

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,145	12.4	44	188.0	51	145.9	33	242.8
2021年10月期第2四半期	1,018	6.1	15	—	20	—	9	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 33百万円( 227.9%) 2021年10月期第2四半期 10百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	29.74	28.74
2021年10月期第2四半期	8.68	8.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,222	495	40.5
2021年10月期	1,146	462	40.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 495百万円 2021年10月期 462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00			
2022年10月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	7.1	58	168.8	64	92.4	40	168.1	35.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	1,136,000株	2021年10月期	1,136,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	242株	2021年10月期	242株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	1,135,758株	2021年10月期2Q	1,135,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結範囲または持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種促進等の感染症対策により、新規感染者数が減少傾向にあることから、経済・社会活動は正常化に向けて規制緩和の動きが活発化してきました。一方で世界では、中国の上海における感染の再拡大に伴うロックダウンによる、半導体製品等の供給不足や資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格をはじめとする国際商品市場の急騰、また急激な円安の進行等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2022年2月から4月までの、らん鉢取扱金額は1,206百万円（前年同期比4.3%増）、ファレノプシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は1,111百万円（前年同期比4.6%増）と、いずれも微増傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、様々な活動制限が少しずつ緩和されはじめてきたことから、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進等、営業活動に注力いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、オリジナル園芸資材の品質向上及び環境にやさしい素材を使った園芸資材の開発に注力し、また新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。なお、胡蝶蘭苗の一部の売上及び売上原価は新収益認識基準等の適用による影響により減少しております。

フューネラル事業におきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、取引先を順調に増やすことが出来たこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,145,142千円（前年同期比12.4%増）、営業利益44,864千円（前年同期比188.0%増）、経常利益51,622千円（前年同期比145.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33,776千円（前年同期比242.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向となったことから、各種イベント等様々な活動制限が少しずつ緩和され、ブライダル等も回復基調で推移いたしました。また、主力である法人贈答用胡蝶蘭も、既存顧客に対する販売促進等、営業活動に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は780,470千円（前年同期比18.8%増）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、オリジナル園芸資材の品質向上及び環境にやさしい素材を使った園芸資材の開発に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。なお、胡蝶蘭苗の一部の売上及び売上原価は新収益認識基準等の適用による影響により減少しております。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は273,279千円（前年同期比4.0%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。

葬儀業界の環境としましては、全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響等からも、葬儀単価が下落傾向にあるため、今後も葬儀規模の縮小等が続いていくと考えられます。そのためにも既存取引先や葬儀業界関係会社との情報交換をしながら、柔軟な対応を継続して行っております。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は91,393千円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,222,601千円となり、前連結会計年度末と比べ75,851千円増加しました。

流動資産は1,057,850千円となり、前連結会計年度末と比べ77,916千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が9,865千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が75,286千円、仕掛品が10,004千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は164,750千円となり、前連結会計年度末と比べ2,064千円減少しました。その主な要因は、のれんが1,540千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は727,573千円となり、前連結会計年度末と比べ43,466千円増加しました。

流動負債は399,144千円となり、前連結会計年度末と比べ22,476千円増加しました。その主な要因は、1年内償還予定の社債が10,000千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が11,117千円、1年内返済予定の長期借入金が20,130千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は328,429千円となり、前連結会計年度末に比べ20,990千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が21,492千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は495,027千円となり、前連結会計年度末と比べ32,385千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益33,776千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2022年6月10日に「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	536,179	526,313
受取手形及び売掛金	273,354	348,641
商品及び製品	41,097	41,534
仕掛品	127,656	137,660
原材料及び貯蔵品	110	110
その他	26,478	27,156
貸倒引当金	△24,942	△23,566
流動資産合計	979,934	1,057,850
固定資産		
有形固定資産	19,791	19,279
無形固定資産		
のれん	22,340	20,799
その他	32,672	31,381
無形固定資産合計	55,013	52,181
投資その他の資産		
その他	100,328	93,902
貸倒引当金	△8,318	△613
投資その他の資産合計	92,010	93,289
固定資産合計	166,814	164,750
資産合計	1,146,749	1,222,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,987	96,105
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	132,442	152,572
未払法人税等	23,051	16,632
賞与引当金	15,921	15,819
株主優待引当金	3,238	967
その他	97,027	107,047
流動負債合計	376,668	399,144
固定負債		
長期借入金	304,527	326,019
その他	2,911	2,410
固定負債合計	307,438	328,429
負債合計	684,106	727,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,336	140,336
資本剰余金	92,321	92,321
利益剰余金	229,011	261,620
自己株式	△465	△465
株主資本合計	461,204	493,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,214
純資産合計	462,642	495,027
負債純資産合計	1,146,749	1,222,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	1,018,799	1,145,142
売上原価	597,872	663,406
売上総利益	420,927	481,736
販売費及び一般管理費	405,350	436,871
営業利益	15,576	44,864
営業外収益		
受取利息	49	112
受取配当金	19	54
受取助成金	5,678	657
持分法による投資利益	—	5,718
為替差益	1,832	2,196
その他	392	176
営業外収益合計	7,971	8,916
営業外費用		
支払利息	1,224	1,264
持分法による投資損失	1,289	—
その他	39	894
営業外費用合計	2,553	2,158
経常利益	20,994	51,622
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3,754
特別損失合計	—	3,754
税金等調整前四半期純利益	20,994	47,868
法人税、住民税及び事業税	10,561	12,579
法人税等調整額	581	1,513
法人税等合計	11,143	14,092
四半期純利益	9,851	33,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,851	33,776



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	9,851	33,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△223
その他の包括利益合計	379	△223
四半期包括利益	10,231	33,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,231	33,552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,994	47,868
減価償却費	3,974	6,333
のれん償却額	1,540	1,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,363	△9,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	896	△101
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,247	△2,271
受取利息	△49	△112
受取配当金	△19	△54
受取助成金	△5,678	—
支払利息	1,224	1,264
社債利息	39	18
為替差損益 (△は益)	△1,832	△2,196
持分法による投資損益 (△は益)	1,289	△5,718
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3,754
営業保証金の支出	△500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,325	△75,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,820	△10,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,865	11,117
未払金の増減額 (△は減少)	578	10,756
未払費用の増減額 (△は減少)	1,561	2,220
その他	△3,897	10,656
小計	△50,041	△9,732
利息及び配当金の受取額	96	129
助成金の受取額	5,678	451
利息の支払額	△1,451	△1,295
法人税等の支払額	△1,895	△18,794
法人税等の還付額	11,507	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,105	△29,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,964	△2,112
定期預金の払戻による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△2,206
無形固定資産の取得による支出	△20,483	△8,911
非連結子会社出資金の払込による支出	—	△2,000
関係会社株式の売却による収入	—	3,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3	—
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,077	△13,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	296	—
長期借入れによる収入	20,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△70,761	△68,378
リース債務の返済による支出	△468	△483
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,933</b>	<b>31,138</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,115	△11,378
現金及び現金同等物の期首残高	281,731	191,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,615	179,717

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲または持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用範囲の重要な変更)

A&A株式会社については、当第2四半期連結累計期間において、2022年2月22日に株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

##### (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

##### (2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より契約負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。